

# SENKO REPORT

## 第94期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

- 1P 株主の皆さまへ
- 3P 部門別の概況
- 5P 中期経営計画の進捗
- 6P 震災の影響について
- 7P CSR活動のご紹介
- 9P 財務ハイライト
- 10P 連結財務諸表
- 13P 会社概要
- 14P 株式情報



**SENKO**

証券コード 9069

# 中期経営計画の達成を目指しつつ お客さまの復興支援にも積極的に取り組んでまいります。

このたびの東日本大震災によって、被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。  
被災地の一日も早い復興がなされますよう、  
お祈り申し上げます。



代表取締役社長 **福田 泰久**

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに第94期における営業の概況と決算について、  
ご報告申し上げます。

## 積極経営により増収を達成しましたが、 震災の影響により減益となりました。

当期の日本経済は、新興国の需要拡大や内需振興に向けた各種経済対策効果によって堅調に推移しましたが、円高の進行や燃料価格・資源価格の高騰などにより、本格的な回復には至りませんでした。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きは非常に不透明な状況が続いております。物流業界におきましても、国内貨物輸送量は11年連続のマイナスと、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは「Moving Global」をコーポレートスローガンとした新たな中期経営三ヵ年計画の初年度として、国内外において大型物流拠点の整備、新会社設立などの積極経営を続け、収益確保に努めてまいりました。国内においては4月に「福井PDセンター（福井県）」、7月に「金沢PDセンター（石川県）」を新設いたしました。9月には関西地区における保管・配送能力をさらに拡充させるため、「舞洲PDセンター（大阪府）」を新設、3月には首都圏物流サービスのさらなる強化を図るため「新戸田PDセンター（埼玉県）」を開設いたしました。また、10月には千葉県野田市に

「野田第1 PD センター（仮称）」及び「野田第2 PD センター（仮称）」の建設を開始し、北関東エリアの拠点拡充に着手しました。

一方、海外では、カザフスタンにおいて新たに物流事業を開始するための現地合併会社「センコー・ランカスターシルクロードロジスティクスLLP」を5月に、中国においては日中一貫ファッション物流拡大のための現地合併会社「青島雪興国際物流有限公司」を7月に設立いたしました。また、12月には中国で「青島アパレル物流センター」を、1月には「大連第2 物流センター」を開設いたしました。

この結果、新規顧客の積極開拓や、大型設備投資による売上増、前期にM&Aでグループ会社となった㈱丸藤などの売上も寄与し、連結営業収益は2,410億46百万円と対前期比5.9%の増収となりました。一方、利益面におきましては、東日本大震災で東北・関東地域の事業活動が影響を受けた要因もあり、連結営業利益は60億99百万円と対前期比0.8%の減益となりました。しかしながら営業外収支が改善したことにより、連結経常利益は63億75百万円と対前期比2.3%の増益となりました。連結当期純利益は、東日本大震災で東北地域の物流センターなどが被災し、修繕費用を含めたこれらの被害に対する損失を特別損失として計上したため、22億61百万円と対前期比23.2%の減益となりました。

## 安定配当を継続し、 当期年間配当は1株10円といたしました。

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元を

充実させるため、安定配当に加えて、業績連動を考慮した配当の実施を利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり5円と、安定配当を継続し、中間配当金5円と合わせて年間配当金10円といたしました。

## 中期経営計画の2年目、国内外において 新たな市場開拓に取り組んでまいります。

今後は、当面の間、東日本大震災の影響により、生産活動、輸出、個人消費などの停滞が懸念されます。いずれ景況も持ち直していくものと想定されますが、先行きは未だ不透明な状況です。この中で、当社グループは、お客さまの震災復旧・復興対応のご支援を経営の最重要課題と位置づけ、お客さまのご期待に添えるよう取り組んでまいります。

また、当社グループは昨年度にスタートさせた中期経営三ヵ年計画の2年目の年として、国内外で高品質かつコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、新たな市場開拓に取り組んでまいります。同時に、グループ人材の意欲と健康の向上・能力アップを図る中で、法令遵守・環境対応・安全重視を柱として、企業としての社会的責任(CSR)を全うしていく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

当期の成果を部門別（セグメント別）に報告します。

## 部門別の事業収入

単位：億円

	前期	当期	増減率
物流事業	2,037	2,115	3.8%
商事・貿易事業	214	266	24.5%
その他事業	25	28	13.9%
合 計	2,276	2,410	5.9%

※当社は当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、セグメント区分を従来から変更しております。

### 商事・貿易事業

石油販売、商事販売、貿易事業などの事業から構成される部門です。

当期におきましては、M&Aによる㈱丸藤のグループ会社化及び石油販売事業の売上の伸長が寄与し、事業収入は266億円と対前期比24.5%の増収となりました。

商事・貿易事業  
11.1%

### その他事業

情報処理受託、自動車修理、保険代理業などの事業から構成される部門です。物流事業、商事・貿易事業の2部門に含まれない事業を主要サービスとしています。

当期におきましては、受託計算事業の売上伸長が寄与し、事業収入は28億円と対前期比13.9%の増収となりました。

その他事業  
1.2%

### 物流事業

自動車運送事業のほか、鉄道利用運送、海上運送、国際運送、倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

当期におきましては、積極的な新規開拓及び大型設備投資が寄与し、事業収入は2,115億円と対前期比3.8%の増収となりました。

物流事業  
87.7%

その他物流事業

20.0%  
422億円

流通ロジスティクス事業

32.3%  
684億円

物流事業  
2,115  
億円

ケミカル物流事業

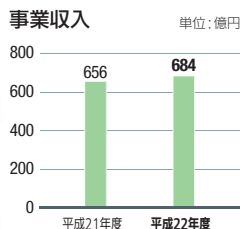
21.7%  
459億円

住宅物流事業

26.0%  
551億円



## 流通ロジスティクス事業



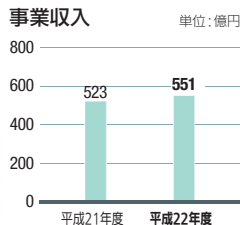
事業収入は**684億円**と対前期比**4.2%**の増収となりました。

量販店や百貨店、専門店など小売店さま向けの物流サービスを行う事業です。

東京納品代行㈱の決算期変更による減収があったものの、江坂運輸㈱、阪神運送㈱を子会社化した効果があったこと、量販店・小売物流等の分野で拡販を行ったことに加え、医療・医薬品物流の分野でも拡販の効果と物量の増加があり、増収となりました。



## 住宅物流事業



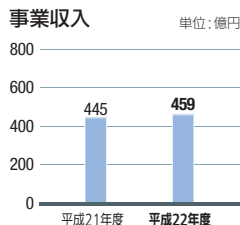
事業収入は**551億円**と対前期比**5.2%**の増収となりました。

住宅メーカーさまの製品を工場から建設現場へ輸送するサービスや、住宅資材メーカーさまの住宅資材の輸送などの物流サービスを行う事業です。

住宅メーカーさまの製品の物量が増加したことに加え、住宅資材貨物の拡販効果もあり、増収となりました。



## ケミカル物流事業



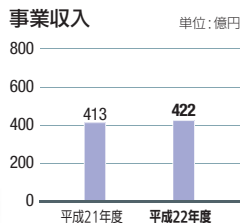
事業収入は**459億円**と対前期比**3.2%**の増収となりました。

プラスチック等の原料となる樹脂やプラスチック成型品、加工品の輸送や、機械等に使われる潤滑油の輸送に関する物流サービスを行う事業です。

物量の減少はあったものの、大型設備投資や積極的な拡販の効果があり、増収となりました。



## その他物流事業



事業収入は**422億円**と対前期比**2.1%**の増収となりました。

上記以外の物流サービスを取り扱う事業です。現在、当社が手掛けている代表的な物流サービスは、食品・電機・機械などの製品に関する物流、商社さまの商品の物流、引越サービスです。

当期は食品輸送や電気・機械輸送の分野で新規拡販を行い、増収となりました。

# Moving Global

1 物流を超える

2 世界を動かす

3 ビジネスを変える

■ 中期経営計画の達成に向けた取り組みを紹介します。

## 大連の物流センターを增強

中国・大連の当社の子会社「大連三興物流有限公司」は平成23年1月、業容拡大のため、大連第2物流センターを開設いたしました。センターの立地する大連大窯湾保税港区は、中国・東北地区や内陸向けの拠点で、近年物流業務委託ニーズが高まっております。主な業務はケミカル製品や電子部材などの保管・通関です。



大連第2物流センター

## 青島にアパレル物流センターを開設

当社子会社の「青島雪興国際物流有限公司」(中国・青島)は、平成22年12月、青島アパレル物流センターを開設しました。同センターは青島地区で製造されるアパレル製品の日中一貫物流ビジネスモデルを導入し、検品・検針、保管、店別仕分けから、日本をはじめ各国への輸送まで一貫して行います。



青島アパレル物流センター

## 北関東の物流拠点を強化

当社は北関東の物流拠点強化を図るため、千葉県野田市に物流施設を整備中です。平成23年8月稼働予定の「野田第1PDセンター(仮称)」は当社最大規模の施設で、イオン株式会社さまの物流業務を受託します。また、隣接地に建設中の「野田第2PDセンター(同)」は、11月の稼働を目指しております。



野田第1PDセンター(仮称)完成予想図



# 東日本大震災の影響について

当社グループにおける被害と復旧状況についてご報告いたします。

## ■ 主な被害と復旧の状況

拠点	被害と復旧状況
イオン東北RDC	ソーター（自動仕分機）、自動倉庫が被災しました。被災の翌日から人海戦術で出荷を行い、店舗や市役所などへ救援物資を配送しました。ソーターは4月末に完全復旧し、自動倉庫は7月に通常出荷体制となる見込みです。
仙台PDセンター	近隣の倉庫へ在庫を移動させ、3月末から代替出荷を行いました。その後、敷地内の瓦礫、ヘドロの撤去・清掃を行った上でセンターの改修工事を行い、5月中旬から事業を再開しております。
岩沼配送センター	現在は近隣の営業所に機能を移し、業務を行っておりますが、今後は営業所の移転を検討しております。
センコーエーライン アマノ(株) 石巻営業所	近隣に仮営業所を開設し、事業を再開しております。

なお、拠点復旧に要した費用は、特別損失として平成22年度中に計上しております。



### 一 緊急物資輸送等への対応一

お客さまや自治体の要請を受け、支援物資輸送、緊急輸送を行いました。今後もお客さまの震災復旧・復興対応のご支援を 経営の最重点課題と位置づけ、お客さまのご期待に添えるよう取り組んでまいります。



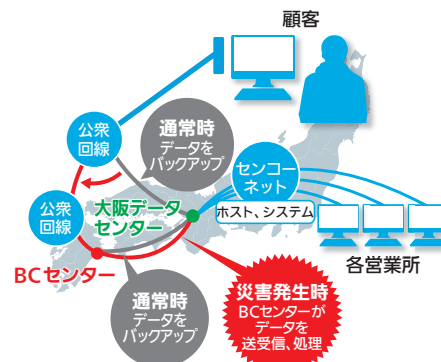
仮設住宅の資材を積んだ復興支援車両

## 事業継続への取り組み ～データバックアップセンター～

当社は「流通情報企業」として、ITを駆使した物流サービスをお客さまに提供しております。そのため、もし今回のような災害が発生し、システムが停止した場合、お客さまのサプライチェーンに大きなダメージを与えることになります。

このような事態に備えるため、重要なデータは大阪でバックアップするだけでなく、宮崎県内にデータバックアップセンター（BCセンター）を設置しております。これにより、万が一、大阪が被災した場合でも、BCセンターを利用して3時間以内に業務を復旧させることができます。（右図参照）

当社は万が一の被災時にもお客さまの円滑な生産供給体制を支援する物流サービスを構築してまいります。



# CSRにも積極的に取り組んでいます。

当社は環境保全や安全確保などのCSR活動にも積極的に取り組んでいます。環境保全については、昨年、独自に開発した環境にやさしい物流システムが、高い評価を受け、国土交通大臣賞を受賞しました。

## ■ 物流施設での環境配慮設備導入

### ● 環境にやさしい物流拠点

「船橋ファッションロジスティクスセンター」は、その建設・運営にあたって様々な環境負荷低減策を実施し、CO<sub>2</sub>の削減を実現しました。



省エネ性の高い「高効率照明」を採用

### ● グリーンな太陽光発電

「水島物流センター」には100kWの高効率太陽光発電設備を設置しており、施設内の全電力消費量の約半分を太陽光発電で賄っています。



屋根に設置された太陽光発電設備

### ● 事業所周辺の緑化

当社グループでは、地球温暖化防止活動の1つとして事業所緑化を進めています。静岡東支店の本部事務所棟などで実施しています。



静岡東支店の屋上緑化

## ■ 技能コンテストで社員の技能アップを促進

当社は現場力強化の一環で、平成22年10月、当社の交通安全研修施設「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)で、「センコーグループ技能コンテスト全国大会」を開催しました。4回目の今回は従来の技能向上を主眼に置いた大会運営からステップアップし、新たにCS(顧客満足)に関する評価項目を追加しました。お客さまにもご来場いただき、安全・CSの取り組みをご覧いただきました。





## エコプロダクツ大賞で国土交通大臣賞を受賞

当社は、平成22年12月9日、「第7回エコプロダクツ大賞」(財団法人地球・人間環境フォーラム主催)のエコサービス部門で、国土交通大臣賞を受賞しました。主力サービスの1つであるケミカル物流で構築した「バルクコンテナ物流システム」が高く評価されたものです。一般に、樹脂原料の粉体・粒体は、紙袋やフレコン※の荷姿でトラック輸送されますが、高い環境負荷が課題でした。そこで、独自開発のISO規格の20フィートバルクコンテナに原料を

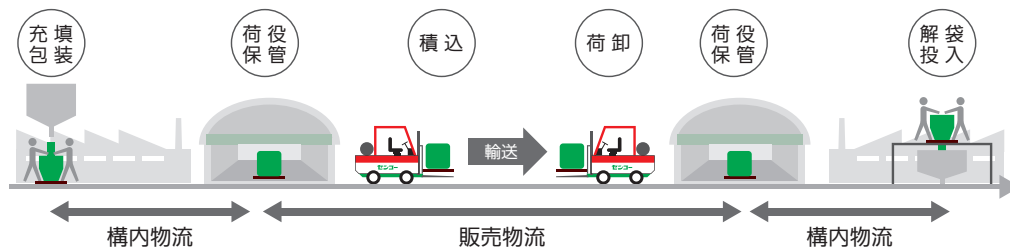
積み込み、環境負荷の低い船舶を利用した輸送法を模索。CO<sub>2</sub>排出量を半減させたほか、包装資材も削減しました。本システム導入によって輸送の効率化も進み、作業途中での異物混入リスクも排除できました。

※粉末・粒体の荷物を保管・運搬するための袋状の包材

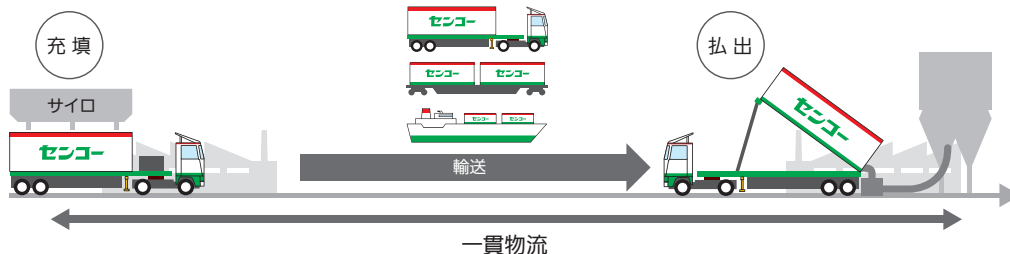


バルクコンテナ

### ■ これまでの物流(紙袋・フレコンによる物流)



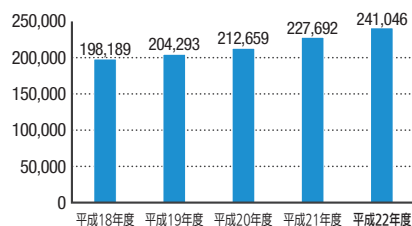
### ■ バルクコンテナ物流システム



		第90期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	第91期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	第92期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第93期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第94期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
連結営業収益(売上高)	(百万円)	198,189	204,293	212,659	227,692	<b>241,046</b>
連結営業利益	(百万円)	5,491	6,056	5,563	6,150	<b>6,099</b>
連結経常利益	(百万円)	5,551	6,060	5,533	6,232	<b>6,375</b>
連結当期純利益	(百万円)	2,535	3,061	2,848	2,946	<b>2,261</b>
連結純資産	(百万円)	47,953	49,845	55,130	55,123	<b>60,604</b>
連結一株当たり当期純利益	(円)	22.80	27.70	25.95	26.83	<b>18.44</b>
連結一株当たり純資産	(円)	433.57	454.03	470.48	489.99	<b>469.14</b>
車両台数(連結)	(台)	2,489	2,791	3,072	3,174	<b>3,145</b>
倉庫総面積(連結)	(m <sup>2</sup> )	1,433,296	1,521,930	1,862,230	2,015,977	<b>2,078,957</b>
配当金	(円)	8.00	8.00	8.00	8.00	<b>10.00</b>
配当性向(連結)	(%)	35.1	28.9	30.8	29.8	<b>54.2</b>

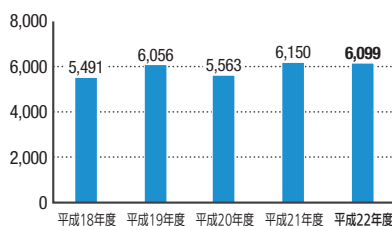
連結営業収益(売上高)

単位:百万円



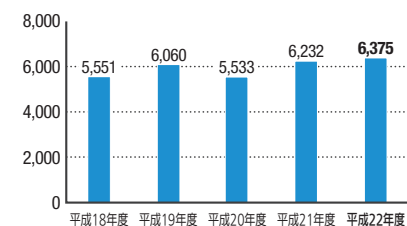
連結営業利益

単位:百万円



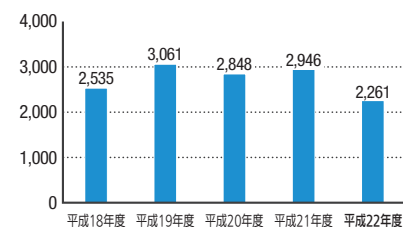
連結経常利益

単位:百万円



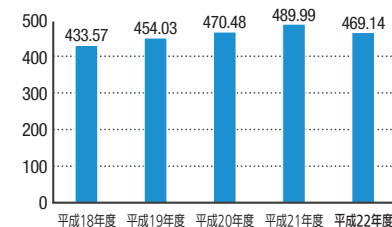
連結当期純利益

単位:百万円

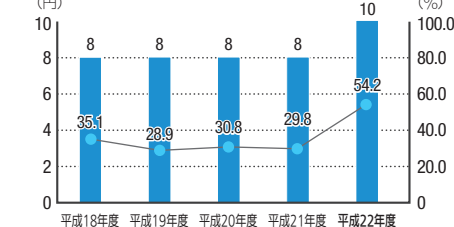


連結一株当たり純資産

単位:円



配当金(左軸)／配当性向(右軸)



# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### 連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	前連結 会計年度 (平成22年3月31日) 現在	当連結 会計年度 (平成23年3月31日) 現在
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金	14,504	<b>14,394</b>
受取手形及び営業未収入金	30,364	<b>31,147</b>
商 販 品	1,237	<b>719</b>
販 売 用 不 動 産	24	<b>15</b>
貯 蔵 品	112	<b>176</b>
仕 掛 品	202	<b>104</b>
繰 延 税 金 資 産	1,933	<b>2,505</b>
そ の 他	3,110	<b>3,798</b>
貸 倒 引 当 金	△ 44	<b>△ 29</b>
流 動 資 産 合 計	51,445	<b>52,833</b>
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	36,669	<b>36,962</b>
機械装置及び運搬具	5,492	<b>4,964</b>
工具、器具及び備品	852	<b>851</b>
土 地	35,401	<b>39,233</b>
リ ー ス 資 産	3,334	<b>3,351</b>
建 設 仮 勘 定	484	<b>1,340</b>
有形固定資産合計	82,235	<b>86,703</b>
無 形 固 定 資 産	3,616	<b>4,387</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,776	<b>2,984</b>
長 期 貸 付 金	2,961	<b>4,313</b>
差 入 保 証 金	8,728	<b>8,719</b>
繰 延 税 金 資 産	5,007	<b>4,969</b>
そ の 他	11,609	<b>12,599</b>
貸 倒 引 当 金	△ 251	<b>△ 226</b>
投資その他の資産合計	30,832	<b>33,359</b>
固 定 資 産 合 計	116,685	<b>124,450</b>
資 産 合 計	168,131	<b>177,284</b>

百万円未満は切り捨てて表示しています。

科 目	前連結 会計年度 (平成22年3月31日) 現在	当連結 会計年度 (平成23年3月31日) 現在
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債		
支払手形及び営業未払金	22,473	<b>22,603</b>
短 期 借 入 金	15,320	<b>16,545</b>
リ ー ス 債 務	1,086	<b>1,608</b>
未 払 法 人 税 等	1,845	<b>1,719</b>
賞 与 引 当 金	3,384	<b>2,853</b>
役 員 賞 与 引 当 金	84	<b>112</b>
災 害 損 失 引 当 金	—	<b>836</b>
そ の 他	7,164	<b>7,643</b>
流 動 負 債 合 計	51,359	<b>53,923</b>
固 定 負 債		
社 債	7,000	<b>7,000</b>
転換社債型新株予約権付社債	4,900	<b>4,900</b>
長 期 借 入 金	31,396	<b>32,331</b>
リ ー ス 債 務	3,969	<b>4,136</b>
退 職 給 付 引 当 金	9,907	<b>9,724</b>
役員退職慰労引当金	53	<b>37</b>
特 別 修 繕 引 当 金	25	<b>39</b>
資 産 除 去 債 務	—	<b>292</b>
そ の 他	4,397	<b>4,295</b>
固 定 負 債 合 計	61,648	<b>62,756</b>
負 債 合 計	113,008	<b>116,679</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本		
資 本 金	18,345	<b>20,521</b>
資 本 剰 余 金	16,607	<b>18,782</b>
利 益 剰 余 金	19,604	<b>20,806</b>
自 己 株 式	△ 772	<b>△ 1,046</b>
株 主 資 本 合 計	53,785	<b>59,063</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	<b>2</b>
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 22	<b>△ 9</b>
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3	<b>△ 31</b>
その他の包括利益累計額合計	23	<b>△ 38</b>
新 株 予 約 権	80	<b>107</b>
少 数 株 主 持 分	1,233	<b>1,472</b>
純 資 産 合 計	55,123	<b>60,604</b>
負 債 純 資 産 合 計	168,131	<b>177,284</b>

連結損益計算書

単位:百万円

科 目	前連結 会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結 会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
営 業 収 益	227,692	241,046
営 業 原 価	208,310	220,569
営 業 総 利 益	19,381	20,477
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,230	14,377
営 業 利 益	6,150	6,099
営 業 外 収 益	1,911	2,035
受 取 利 息	213	214
受 取 配 当 金	883	870
団 体 定 期 受 取 保 険 金	231	249
そ の 他	583	700
営 業 外 費 用	1,829	1,760
支 払 利 息	1,163	1,187
団 体 定 期 保 険 料	267	278
そ の 他	398	294
経 常 利 益	6,232	6,375
特 別 利 益	39	34
消 費 税 免 除 益	—	34
固 定 資 産 売 却 益	39	—
特 別 損 失	850	2,122
災 害 に よ る 損 失	—	976
減 損 損 失	—	451
固 定 資 産 除 却 損	331	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
固 定 資 産 売 却 損	42	119
特 別 退 職 金	47	84
リ ー ス 解 約 損	110	82
投資有価証券売却損	—	62
出 資 金 評 価 損	—	34
そ の 他	318	—
税金等調整前当期純利益	5,421	4,287
法人税、住民税及び事業税	2,800	2,708
法 人 税 等 調 整 額	△187	△561
法 人 税 等 合 計	2,613	2,146
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,140
少 数 株 主 損 失 ( △ )	△138	△120
当 期 純 利 益	2,946	2,261

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	前連結 会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結 会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,120	7,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,234	△ 11,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,164	3,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,721	△ 606
現金及び現金同等物の期首残高	11,748	14,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	35	495
現金及び現金同等物の期末残高	14,504	14,394

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

単位:百万円

科 目	前連結 会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結 会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,140
そ の 他 の 包 括 利 益	—	△57
その他有価証券評価差額金	—	△41
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	19
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
包 括 利 益	—	2,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,205
少数株主に係る包括利益	—	△122

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成22年3月31日 残高	18,345	16,607	19,604	△772	53,785	49	△22	△3	23	80	1,233	55,123
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	2,175	2,175			4,350							4,350
剰余金の配当			△1,073		△1,073							△1,073
当期純利益			2,261		2,261							2,261
自己株式の取得				△276	△276							△276
自己株式の処分		△0		1	1							1
連結範囲の変動		0	13		13							13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△47	12	△27	△61	27	238	204
連結会計年度中の変動額合計	2,175	2,175	1,201	△274	5,277	△47	12	△27	△61	27	238	5,481
平成23年3月31日 残高	20,521	18,782	20,806	△1,046	59,063	2	△9	△31	△38	107	1,472	60,604

百万円未満は切り捨てて表示しています。

個別財務諸表のハイライト

単位：百万円

貸借対照表	前事業年度	当事業年度
資産合計	149,455	157,964
流動資産	38,570	40,534
固定資産	110,885	117,430
負債合計	97,853	102,417
流動負債	40,613	42,530
固定負債	57,239	59,887
純資産合計	51,601	55,547
株主資本	51,505	55,460
評価・換算差額等	16	△21
新株予約権	80	107
負債純資産合計	149,455	157,964

百万円未満は切り捨てて表示しています。

単位：百万円

損益計算書	前事業年度	当事業年度
営業収益	169,880	174,299
営業原価	158,273	162,517
販売費及び一般管理費	6,493	6,987
営業利益	5,113	4,794
営業外収益	1,611	1,784
営業外費用	1,589	1,641
経常利益	5,136	4,937
特別利益	70	—
特別損失	701	2,465
税引前当期純利益	4,504	2,471
法人税等合計	2,054	1,519
当期純利益	2,450	952

百万円未満は切り捨てて表示しています。

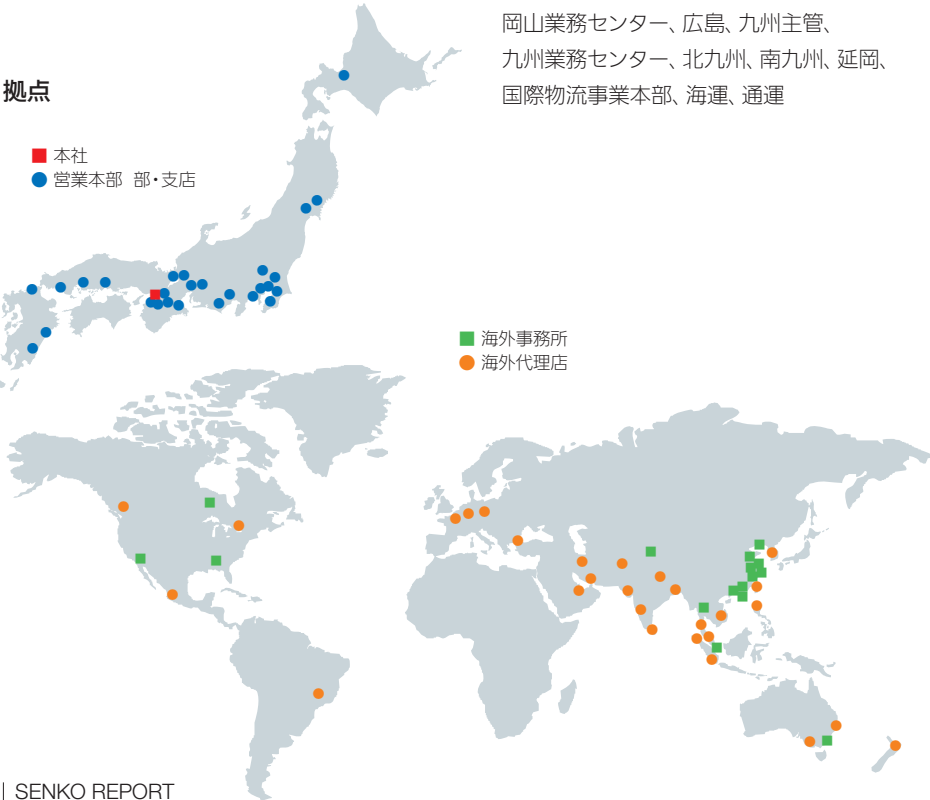


会社概要

(平成23年3月31日現在)

商 号	センコー株式会社
資 本 金	20,521,133,751円
創 業	大正5年9月
設 立	昭和21年7月
本 社	〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 電話(06)6440-5155(代表)
事 業 所	213箇所
従 業 員	3,096名
貨物自動車	1,379輛
所有船舶	9隻
倉 庫	1,184,880m <sup>2</sup>

拠点



主要な事業所

(平成23年4月1日現在)

■ 営業本部
住宅物流営業本部
ケミカル物流営業本部
ロジスティクス営業本部
■ 部支店
札幌主管、札幌南、仙台主管、仙台北、 関東主管、関東業務センター、茨城、柏、 埼玉主管、埼玉北、埼玉南、東京主管、 南関東業務センター、東東京、神奈川、 千葉、静岡主管、静岡西、名古屋主管、 中部業務センター、小牧、三重、京滋主管、 京滋業務センター、京滋東、大阪主管、 関西業務センター、阪神、南大阪、岡山主管、 岡山業務センター、広島、九州主管、 九州業務センター、北九州、南九州、延岡、 国際物流事業本部、海運、通運

役 員

(平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	福田 泰久
代表取締役副社長執行役員	藤森 正三
取締役専務執行役員	手塚 武與
取締役専務執行役員	高橋 久男
取締役専務執行役員	田中 増雄
取締役常務執行役員	田中 健悟
取締役常務執行役員	山中 一裕
取締役常務執行役員	寺町 博文
取締役執行役員	森本 康司
取締役執行役員	川瀬 由洋
取締役執行役員	尾池 和昭
取締役常勤監査役	飴野 仁子
取締役常勤監査役	遠山 泰
取締役常勤監査役	岡本 克美
取締役常勤監査役	岡本 正和
取締役執行役員	松本 雄三
取締役執行役員	滋野 善夫
取締役執行役員	山本 隆志
取締役執行役員	白木 健一
取締役執行役員	宮津 純二
取締役執行役員	大迫 友行
取締役執行役員	米司 博
取締役執行役員	谷口 玲
取締役執行役員	多田 政美
取締役執行役員	佐々木 信郎
取締役執行役員	澤田 孝志
取締役執行役員	是沢 可人
取締役執行役員	室崎 行雄
取締役執行役員	鶴留 和治
取締役執行役員	伊藤 彰
取締役執行役員	瑠璃垣 潔

# 株式情報

## Stock Information

### 子会社等

(平成23年3月31日現在)

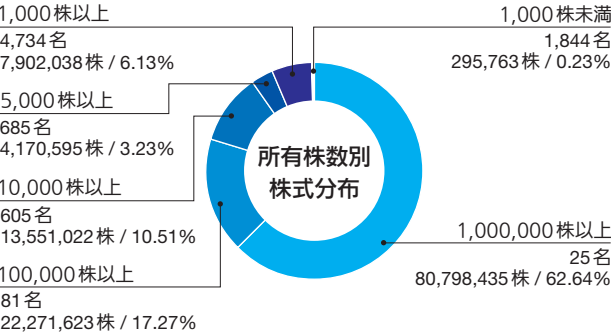
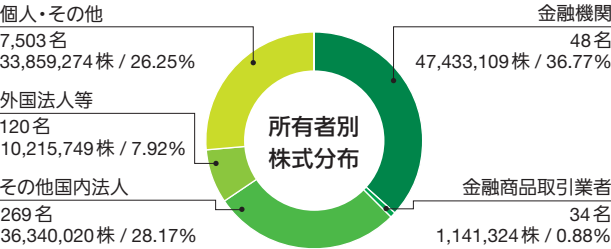
- センコー商事株式会社
- 株式会社センコー保険サービス
- センコー情報システム株式会社
- ロジ・ソリューション株式会社
- 株式会社センコー引越プラザ
- センコーエーラインアマン株式会社
- 東京納品代行株式会社
- イマイ運送株式会社
- 札幌センコー運輸株式会社
- 北海道センコーロジサービス株式会社
- 東北センコー運輸株式会社
- 東北センコーロジサービス株式会社
- 関東センコー運輸整備株式会社
- 埼玉センコー運輸整備株式会社
- センコー住宅物流株式会社
- 千葉センコー運輸整備株式会社
- センコーファッション物流株式会社
- 柏センコー運輸株式会社
- 神奈川センコー運輸株式会社
- 北陸センコー運輸株式会社
- 富士センコー運輸株式会社
- 大東センコーアポロ株式会社
- 東海センコー運輸株式会社
- 豊橋センコー運輸株式会社
- 三重センコーロジ株式会社
- 滋賀センコー運輸整備株式会社
- 大阪センコー運輸整備株式会社
- 東京納品代行西日本株式会社
- 南大阪センコー運輸整備株式会社
- 阪神センコー運輸株式会社
- 江坂運輸株式会社
- 阪神運送株式会社
- 奈良センコー物流株式会社
- 岡山センコー運輸株式会社
- 三協貨物株式会社
- 山陽センコー運輸株式会社
- 中四国ロジスティクス株式会社
- 株式会社四国冷凍運輸倉庫
- 福岡センコー運輸株式会社
- 南九州センコー株式会社
- 宮崎センコー運輸整備株式会社
- 宮崎センコーアポロ株式会社
- センコーフーズ株式会社
- 株式会社クレフィール湖東
- S-TAFF株式会社
- センコービジネスサポート株式会社
- ロジファクタリング株式会社
- センコーメディカルロジスティクス株式会社
- 株式会社丸藤
- 株式会社センコースクールファーム鳥取
- Senko Logistics (USA) Inc.
- Senko (USA) Inc.
- 大連三興物流有限公司
- 扇興物流（上海）有限公司
- 上海扇興国際貨運有限公司
- 広州扇興物流有限公司
- Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.
- 青島雪興国際物流有限公司
- Senko (Thailand) Co.,Ltd.
- Senko International Logistics Pte. Ltd.
- Senko Logistics Australia Pty Ltd.
- Senko-Lancaster Silk Road Logistics LLP
- Japan Select LLP

(注) ○は連結子会社を示しております。

### 株式の状況

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 294,999,000株  
発行済株式総数 128,989,476株  
株主総数 7,974名



### 大株主(上位10位)

(平成23年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,767,000	13.00
旭化成株式会社	10,676,726	8.28
センコーグループ従業員持株会	7,462,743	5.79
積水化学工業株式会社	6,785,900	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,537,000	3.52
東京海上日動火災保険株式会社	4,439,170	3.44
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,252,000	3.30
エイアイジー・スター生命保険株式会社	3,200,000	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.46
いすゞ自動車株式会社	2,939,689	2.28

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.senko.co.jp/">http://www.senko.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



Webサイトのご案内

当社は、事業活動を広く周知するためにコーポレートサイトを開設しております。

Webサイトでは、物流業者をお探しの企業さま、就職活動中の方だけではなく、投資家の皆さま向けに「IR(投資家情報)」コーナーを設けており、過去の「SENKO REPORT」やIRニュース、決算短信、有価証券報告書などの詳細な情報を提供しております。

また、その他のコーナーでは本紙で紹介いたしましたCSR活動の詳細、当社の事業内容の紹介、会社紹介のビデオやCMなどの多彩なコンテンツをお楽しみいただけます。ぜひ一度ご覧ください。

ホームページアドレス  
<http://www.senko.co.jp/>



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号  
TEL.(06)6440-5155(代表)  
URL <http://www.senko.co.jp/>

